



■ 6 月定例会が閉会しました



7月2日、総額98億円の一般会計補正予算などの諸議案を可決し、6月定例会が閉会しました。質問戦では、中東情勢の影響への対応や公立高校改革などについて24名の議員が執行部と論戦を交わしました。

常任委員会審査では、委員長を務める環境厚生委員会で、介護・障がい福祉人材の確保・定着に関する実態調査結果や令和7年合計特殊出生率などについて報告がありました。いずれも深刻な状況であり、県として取り得る対策を行うことはもちろんですが、人口減少問題を国家的な危機と位置づけ、大胆かつ効果的な対策を求めていかなければならないと痛感しました。定例会閉会後も調査活動や各種要望活動、地元での活動を通して多くの皆様のご意見を伺って参りたいと思います。

■ 6 月定例会で決まったこと

▶ 令和8年度一般会計補正予算

- 第1号・・・国の補助金内示など早急に対応すべきものなど総額92億円
- 第2号・・・エネルギー価格・物価高騰対策として総額6億円

▶ 島根県公安委員会委員の任命の同意

▶ 収用委員会委員及び予備委員任命の同意

▶ 地方財政の充実・強化を求める請願

増大する地方公共団体の財政需要の的確な把握と人件費を含む現行水準確保に留まらないより積極的な地方財源の確保・充実などを求めるもの

▶ 再審法改正を求める意見書の提出を求める請願

えん罪被害者を救済するため、証拠開示ルールの法制化や検察官の不服申し立て制度の見直し等を盛り込んだ再審法の速やかな改正を求めるもの



■ 公立高校改革への対応など総額96億円の補正予算が可決

項 目	金 額	内 容
公立高校改革への対応	70億7,100万円	国の補助金を県立高校特色化等のため基金に積立て
交通安全施設の整備	2億9,700万円	劣化度調査の結果を踏まえ、信号柱等の更新・修繕
中小企業等への支援	10億5,100万円	エネルギーコスト削減効果の高い設備投資への支援
災害時の歯科保健医療体制の整備	1億900万円	災害時等の歯科診療等に必要な車両や器材等を整備
LPガス消費者支援	4億4,000万円	国の対策に含まれないLPガス利用料金の一部支援
特別高圧電力利用者への支援	1億3,000万円	国の対策に含まれない特別高圧電力利用者への支援
農業水利施設の電気料金等支援	1,100万円	農業水利施設の電気料金等の一部を支援

■ 6月定例会 一般質問 江津地域の新設校で導入される単位制について

令和10年度開校予定の江津地域の新設校では、単位制を導入する方針が決まっています。その狙いと実施体制について確認しました

新設校に導入される単位制は、どのような教育上の課題を解決しようとしているのか、その狙いを伺う。

教育長：単位制の導入は、多様な選択科目を準備し、生徒が自分の興味、関心や進路に応じた科目を学科や学年の枠を超えて選択できるようにすること、また各種の技能審査の結果やボランティア活動の実績などを幅広く単位として認めることなどを可能とするもの。地域産業や社会の課題を柔軟に捉え、未来を切り開く力を育むことが期待される。新設校は、県内で初めての普通科系と工業科を併設した学校であり、ここでの単位制の導入は、普通科の生徒が工業に関する専門科目を選択したり、逆に工業科の生徒が数学や英語の発展的な科目を選択することができる環境を整える意義があり、学科を超えた学習の機会をつくり出す役割が期待されている。進学希望の生徒にとっては、よりきめ細かな進学指導を受けることが可能になり、進学先の選択肢の幅が広がることにつながる。就職希望の生徒にとっては、学科の枠を超えた多様な科目選択により、専門的な技能の習得や高度な資格取得が可能となる。新設校における単位制の導入は、生徒の多様な進路希望に添った対応を可能とするとともに、地域の産業界が求める人材の育成につながるものと考えている。



単位制の導入には、教員の配置や時間割編成の工夫が必要と考えるが、実施体制に懸念はないか伺う。

教育長：教員の配置については、本県では民間企業等を経験された方も含め、高い専門性を有した教員の採用を計画的に進めており、また特定の分野では、教員免許をお持ちでない専門家の方には、特別非常勤講師の制度によって授業を担当していただいている。新設校においても、生徒の充実した学びが可能となるよう、高い専門性を持つ多様な教員の配置などの検討を進めていく。また、時間割の編成については、現在新設校開校準備委員会において、近隣の中学生や保護者を対象に行ったアンケート結果の分析、地域の教育関係者や産業関係者からのヒアリングなどを通して、どのような選択科目をどのような時間割編成の下に開校するかなどの具体的な検討を行っている。これらの検討を進めまして単位制の効果を十分に発揮できる実施体制を整えていく。

■ 令和7年度 政務活動費収支報告

令和7年度の政務活動費の収支は以下の通りです。前年度と比べ、能登半島への調査や竹島領土権確立議員連盟による北海道への調査により調査研究費が増加しています。要望陳情活動費は、他の活動に合わせた要望陳情活動を行うなどして、今年度は計上しておりません。その他は、前年並みの支出で、残余約6万円は返還いたしました。今後も適切な支出に努めます。領収書等は県議会ホームページにて公開されます。

項目	今年度支出額	前年度支出額	備考
調査研究費	318,284円	136,345円	調査活動のための宿泊交通費等
研修費	60,380円	59,595円	研修参加費・議員連盟活動費
広聴広報費	678,211円	781,178円	県議会レポート発行、県政報告会開催経費等
陳情要望活動費	0円	15,360円	陳情要望に係る宿泊交通費
会議費	157,930円	260,669円	諸会議参加費・宿泊交通費
資料購入費	143,780円	164,415円	新聞・書籍購入等
事務所費	687,074円	676,689円	事務所家賃・水道光熱費・議事堂別館基本料等
事務費	183,261円	245,954円	事務用品、通信費、複合機使用料等
人件費	949,479円	866,389円	事務所スタッフ人件費
合計	3,178,399円	3,206,592円	

■ 島根県議会議員 坪内涼二事務所

〒695-0016 島根県江津市嘉久志町イ1229-8
TEL: 0855(52)7511
FAX: 0855(52)7510
MAIL: tsubo.0930@gmail.com

情報発信はこちらから

